

平成 29 年度中期事業計画

一般社団法人 東北経済連合会

I. 基本的な考え方

平成29年度から、今年1月に発表した新ビジョン「わきたつ東北」を受けて、当会におけるアクションプランとなる中期事業計画を策定し事業を推進していくこととなる。これにより、3力年にわたる中期的な視点から、新ビジョンに掲げた戦略項目を一つ一つ着実に具現化できるよう努め、新ビジョンに掲げた数値目標の達成を目指すとともに、「暮らし心地が良く、やりがい実感でき、魅力あふれる『わきたつ東北』」の実現に向かって邁進していく。

中期事業計画を着実に実行していくためには、平成30年度以降についても、平成29年度の取り組みを踏まえてPDCAサイクルを確実に回転させ、常に短期・中期双方の視点から事業の取り組みを検証しつつ、中期事業計画を毎年度ローリングし、シームレスに継続して事業活動に取り組んでいく。

域内においては、東日本大震災から6年が経過し、「復興・創生期間」への移行に伴う復興予算削減の影響等が懸念されているものの、被災自治体の新たな震災復興計画も緒に就き、公共交通網等の基盤インフラの復旧はもとより、地域産業・生業の再生など復興は一步一步進んでいる。しかしながら、震災避難者は現在でも12万人を超える上、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭は依然として抜本的解決の目途が立ち難いなど、東北が真の復興を成し遂げるまでの道程はまだ長く険しい。

加え、総務省が先に発表した「人口移動報告」では、東北をはじめとして、進学や就職による地域から首都圏への若者の流出に歯止めが掛からない実態が改めて明らかとなった。少子高齢化、人口減少に対する布石を打つ上では、憂慮すべき状況が続いている。

こうした厳しい現実はあるものの、これまで当会が積極的かつ主体的に参画してきた加速器関連産業の誘致等においては、当会が中心となり域内外の関係者をまとめ、新たな産学官金の共創拠点の一つとなる東北放射光施設の早期建設実現を目指し、平成28年12月に一般財団法人「光科学イノベーションセンター」を発足させるなど、本格的な建設実現活動を鋭意進めている。

国際共同科学プロジェクトである国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致については、国が日本誘致の是非を積極的に検討していることを受け、当会では昨年9月に東北ILC準備室を設置し、政府の方針決定と同時に、より具体的な誘致・建設に向けた条件整備を進めるなど、ILCプロジェクトに即応できる体制を固めつつある。

また、昨今のインバウンド拡大における要として、当会が海外の大型クルーズ船の寄港誘致に力を入れ、域内外の関係者に広く働きかけてきた結果、今春に仙台港、青森港、新潟港に9万トン超の大型クルーズ船「セレブリティ・ミレニウム号」が寄港する。東北地域の観光や経済活性化にとって大きな好機になるものと地域の期待が高まっている。

「わきたつ東北」の実現につながるシーズやチャンス、ポテンシャルを見出し生かす鍵は、まさに当会自らのこれからのチャレンジにかかっていると言える。

だからこそ、新ビジョンが完成した今、未来への展望を拓くために、当会が自らの新たな先導的役割を認識し、従来からの経済団体としての枠組みを時に超え、多くの方々と連携、協働、共創しながら、スピードと情熱を持って、一つ一つのミッションに果敢に挑戦し、絶えず前進していく必要がある。中期事業計画はそのためのロードマップである。

Ⅱ. 事業方針

新ビジョンにおける、「地域社会の持続性と魅力を高める」、「稼ぐ力を高める」、「交流を加速する」、の3つの戦略の柱を踏まえた、平成29年度中期事業計画の事業方針は以下のとおりである。

1. 「戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める」について

当会の基本理念である「東北は一つ」の原点を見つめ直し、安全・安心な地域社会の実現を目指して、オール東北の新たな礎を築き、域内の産学官金トップが胸襟を開き東北の課題と展望について議論を交わすことができる「わきたつ東北戦略会議」（仮称）の早期設立を最優先事項とし、必要な条件整備を含め、速やかに取り組んでいく。

加え、多様な人材の活躍を推進する上から、女性企業経営者等をメンバーとする「女性経営者の会」（仮称）を新たに立ち上げ、時宜なテーマによる自由闊達な意見交換を行うとともに、当会の事業活動の一層の活性化にも資するよう鋭意取り組んでいく。

さらには、若者の地元への就職定着に努めるため、関係者と連携・協働し、当会独自の新たな「インターンシップ事業」の実現にも着手する。

2. 「戦略2 稼ぐ力を高める」について

東北放射光施設の建設や国際リニアコライダー（ILC）の誘致に関わる動きなど、震災後の「新しい東北」の創生において大きな役割を果たし得る重要な加速器関連プロジェクトが進展している。当会では、こうしたプロジェクトの実現に向け、引き続き先導的な役割を果たしていく。

加え、「東北加速器ネットワーク」（仮称）を立ち上げるなど、東経連ビジネスセンターの取り組みやネットワークを生かし、加速器関連プロジェクトを契機とした、地元における新産業の創出、地場産業の成長促進等を通じた地域経済の活性化にも鋭意取り組んでいく。

さらには、域内における次世代自動車、将来的な航空宇宙産業のシーズ発掘、育成・強化を目指す他、第四次産業革命の鍵であり産業成長の新たなシーズと言われるAIなどの新技術についても、地盤産業の基盤強化・発展・飛躍の視点から着実にフォローしていく。

3. 「戦略3 交流を加速する」について

交流を加速し東北経済の活性化を目指す上で、当会としては、「東北クルーズ振興連携会議」への参画などを通じ、「セレブリティ・ミレニアム号」の東北寄港に続く、大型クルーズ船の寄港誘致を通じた、インバウンド拡大に引き続き取り組んでいく。

また、東北観光推進機構と連携し、Wi-Fi 環境等の条件整備、地元に賦存する豊富な観光資源の巧みなプロモーションはもとより、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック開催等に向け、選手団合宿誘致等の布石を打ちつつ、インバウンドに大きな弾みがつくように取り組んでいく。

加え、東北の農林水産品・食品の輸出拡大、輸出事例の創出に向けて、関係者と連携し「東北フェア」を継続開催する他、国際物流に関する荷主ニーズの把握と東北港湾利用の提案を継続して行うなど、交流を支えるインフラ機能の強化・充実に取り組む。